

資料編

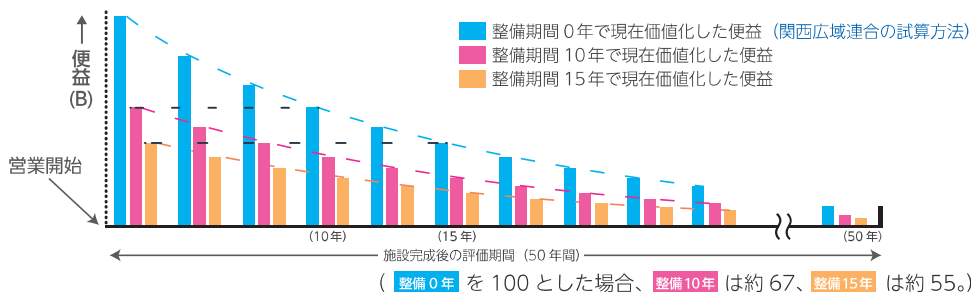
P3 「安定的な財源見通しの確保」 政府・与党整備新幹線検討委員会 参考資料 (平成 27 年 1 月 14 日)

○北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の5年、北陸新幹線（金沢・敦賀間）の3年、九州新幹線（武雄温泉・長崎間）の可能な限り前倒しを行う場合、5,400 億円の財源確保が必要。

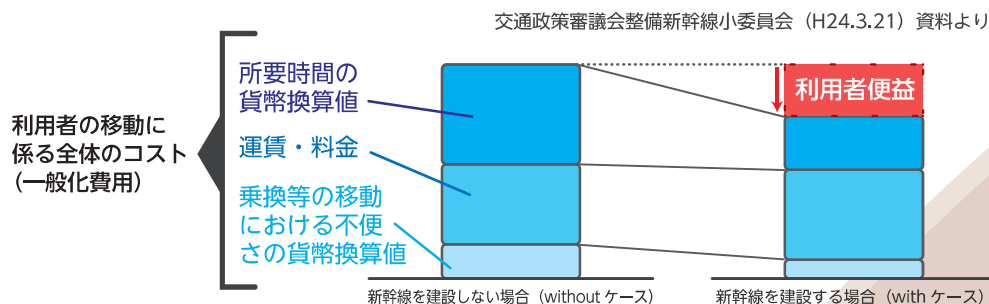
○そのための財源を以下のとおり確保

- 北海道・北陸、九州新幹線の着工済区間の貸付料の活用・・・約 2,000 億円
- 開業前倒しによる新規着工区間の貸付料の増加・・・約 120 億円
- 貨物調整金の必要額を精緻に試算・・・・・・・・・・約 640 億円
- 貨物調整金制度の見直し・・・・・・・・・・約 1,530 億円
- 金利水準の設定方法の変更・・・・・・・・・・約 270 億円
- 国費・地方負担の増額・・・・・・・・・・約 840 億円

P3 「投資効果の観点」 投資効果算出時の現在価値化のイメージ



P5 「利用者便益」 鉄道利用者が受ける便益



P5 「金沢～敦賀着工時の需要予測」 需要予測結果

(H37 年度末 : 北陸新幹線金沢・敦賀間を整備した場合)



交通政策審議会整備新幹線小委員会 (H24.4.3) 資料より